



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,407	87.3	△0	ー	△7	ー	51	ー
2022年3月期	751	25.4	△115	ー	△131	ー	△22	ー

（注）包括利益 2023年3月期 49百万円（ー%） 2022年3月期 △20百万円（ー%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	0.96	ー	1.1	△0.1	△0.0
2022年3月期	△0.50	ー	△0.5	△2.3	△15.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,108	4,632	75.8	87.55
2022年3月期	6,099	4,582	75.1	86.61

（参考）自己資本 2023年3月期 4,632百万円 2022年3月期 4,582百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△25	△778	△118	1,009
2022年3月期	134	△184	774	1,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,340	66.3	310	ー	300	ー	200	291.8	3.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社（社名）ー、除外 1社（社名）株式会社ハッピーリゾート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,932,733株	2022年3月期	52,932,733株
2023年3月期	16,786株	2022年3月期	16,786株
2023年3月期	52,915,947株	2022年3月期	43,578,588株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	489	45.1	90	—	86	—	△14	—
2022年3月期	337	3.2	△59	—	△72	—	35	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△0.27	—
2022年3月期	0.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	5,833	4,569	4,569	4,584	78.3	86.36	86.65	
2022年3月期	5,569	4,584	4,584	4,584	82.3	86.65	86.65	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,569百万円 2022年3月期 4,584百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束には至っていないものの、行動制限の解除や感染症危機における体制強化の推進により持ち直しの気運が高まっております。しかしながら、世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行による物価の高騰などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,407,526千円（前連結会計年度比87.3%増）、営業損失403千円（前連結会計年度は営業損失115,493千円）、経常損失7,419千円（前連結会計年度は経常損失131,783千円）、親会社株主に帰属する当期純利益51,049千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失22,004千円）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<温浴事業>

当社グループの主力である温浴事業では、連結子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、オープン以来、順調に伸長しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年度、2021年度と長期にわたり深刻な影響を受けておりました。しかしながら、行動制限の解除や「Withコロナ」の考え方が広まったことなどにより客足も徐々に回復し、当連結会計年度の入館者数は前連結会計年度に比べ82.4%増の32万6千7百人となり、ほぼコロナ以前の水準に回復いたしました。そのような中、オープンから8年目を迎えたことにより、傷みの出てきている設備や、内装の修繕にも力を入れました。また、施設屋上を改装した「ルーフトップスポーツバー&フィットネス」を4月から新たに開始いたしました。これは、岩盤浴をご利用のお客様に対し40台以上のフィットネスマシンや220インチ大型LEDビジョンなどが設置された施設をご利用いただけるサービスであります。そのほか、近年ブームとなっているサウナに関するイベントにも引き続き注力したほか、女性のお客様をターゲットにしたキャンペーンを実施し、女性客増加にも注力いたしました。以上のとおり、「テルマー湯 新宿店」におきましては、好調な運営となりました。

しかしながら、2023年1月30日公表のとおり、当社グループは温浴事業の拡大を目指して、2022年9月に埼玉県比企郡滑川町に新たに「グランピング♨テルマー湯 滑川店」をオープンし、当社の連結子会社であった株式会社ハッピーリゾートが運営しておりましたが、オープン以来、入館者数が伸び悩んでおりました。そのため温浴事業としてのグループシナジー効果を検討した結果、効果の発揮に至るまでには一定の時間を要し短期的な収益改善が難しいと判断し、2023年2月に当社が保有する株式会社ハッピーリゾートの全株式を譲渡し、当社の連結子会社から除外しております。

その結果、当事業の売上高は1,362,936千円（前連結会計年度比98.3%増）、営業利益は125,365千円（前連結会計年度は営業利益5,124千円）となりました。

<不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルの住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前連結会計年度までテナントへの賃貸物件として活用していた部分に関しましては、当連結会計年度中は都心型サウナ・スパ施設へ改装中であったため、賃貸収益を得ることができず、不動産事業収益といたしましては減少の要因となりました。

その結果、当事業の売上高は44,589千円（前連結会計年度比30.3%減）、営業損失は3,321千円（前連結会計年度は営業利益15,895千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,758千円増加し、6,108,651千円となりました。これは、主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41,137千円減少し、1,475,939千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49,895千円増加し、4,632,711千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ921,618千円減少し、1,009,394千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、25,127千円（前連結会計年度は134,415千円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したものの、子会社株式売却益の計上や法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、778,087千円（前連結会計年度は184,390千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、118,404千円（前連結会計年度は774,348千円の獲得）となりました。

これは長期借入金の返済による支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	68.7	75.1	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	77.3	79.8	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	—	7.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	—	11.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(5) 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、温浴事業におきまして引き続き「テルマー湯 新宿店」が好調をキープすると見込んでおります。また、東京都港区西麻布の賃貸用不動産として活用していた「エコナック西麻布ビル」の一部を都心型のサウナ・スパ施設に改装して2023年4月12日に「テルマー湯 西麻布店」として新たにオープンいたしました。豪華エジプト調の都心型サウナ・スパ施設として多数の商業施設や飲食店が存在する六本木エリアと隣り合い、十分な集客を見込めると考えております。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布の「エコナック西麻布ビル」の住居部分について引き続き安定した賃料収入を見込んでおります。

通期の連結業績予想は、売上高23億4千万円、営業利益3億1千万円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,013	1,009,394
売掛金	42,466	61,218
商品	107	493
貯蔵品	149	39,175
その他	11,546	96,652
貸倒引当金	△2,541	△2,207
流動資産合計	1,982,742	1,204,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,841,375	2,517,153
機械装置及び運搬具（純額）	50,045	44,375
工具、器具及び備品（純額）	23,287	41,025
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	114,312	215,538
有形固定資産合計	3,863,814	4,652,886
無形固定資産		
借地権	85,248	83,445
ソフトウェア	185	70
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	86,962	85,044
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	172,922	167,602
貸倒引当金	△7,148	△2,208
投資その他の資産合計	166,373	165,994
固定資産合計	4,117,150	4,903,925
資産合計	6,099,893	6,108,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,788	30,098
1年内返済予定の長期借入金	118,404	150,948
未払金	30,280	151,757
未払法人税等	63,472	90,419
契約負債	4,835	7,479
前受金	2,764	2,843
賞与引当金	1,437	5,676
株主優待引当金	1,081	1,348
その他	35,213	42,557
流動負債合計	278,278	483,129
固定負債		
長期借入金	939,796	788,848
繰延税金負債	44,099	29,354
再評価に係る繰延税金負債	8,899	10,052
資産除去債務	204,111	160,761
長期預り金	41,892	3,793
固定負債合計	1,238,798	992,810
負債合計	1,517,077	1,475,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,874	100,000
資本剰余金	3,791,435	4,235,309
利益剰余金	229,578	280,628
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	4,562,652	4,613,701
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	20,163	19,010
その他の包括利益累計額合計	20,163	19,010
純資産合計	4,582,816	4,632,711
負債純資産合計	6,099,893	6,108,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	751,440	1,407,526
売上原価	697,399	1,211,286
売上総利益	54,041	196,240
販売費及び一般管理費	169,535	196,644
営業損失(△)	△115,493	△403
営業外収益		
受取利息	10	13
受取手数料	1,052	2,178
固定資産賃貸料	384	384
奨励金収入	—	1,000
還付消費税等	1,324	—
その他	254	543
営業外収益合計	3,025	4,120
営業外費用		
支払利息	11,961	10,350
債権売却損	7,000	—
その他	353	785
営業外費用合計	19,314	11,135
経常損失(△)	△131,783	△7,419
特別利益		
子会社株式売却益	—	167,663
補助金収入	78,988	5,899
受取和解金	116,555	—
特別利益合計	195,544	173,563
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	32,909	—
固定資産除却損	7,452	3,848
特別損失合計	40,362	3,848
税金等調整前当期純利益	23,398	162,295
法人税、住民税及び事業税	38,391	111,023
法人税等還付税額	△2,041	—
法人税等調整額	9,053	222
法人税等合計	45,403	111,246
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,004	51,049
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△22,004	51,049

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,004	51,049
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,153	△1,153
その他の包括利益合計	1,153	△1,153
包括利益	△20,851	49,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,851	49,895
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	252,476	△2,235	3,697,801
会計方針の変更による累積的影響額			△892		△892
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,347,561	251,583	△2,235	3,696,909
当期変動額					
新株の発行	443,874	443,874			887,748
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△22,004		△22,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	443,874	443,874	△22,004	—	865,743
当期末残高	543,874	3,791,435	229,578	△2,235	4,562,652

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,010	19,010	3,716,811
会計方針の変更による累積的影響額		—	△892
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,010	19,010	3,715,919
当期変動額			
新株の発行			887,748
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△22,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,153	1,153	1,153
当期変動額合計	1,153	1,153	866,896
当期末残高	20,163	20,163	4,582,816

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,874	3,791,435	229,578	△2,235	4,562,652
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,049		51,049
資本金から剰余金への振替	△443,874	443,874			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△443,874	443,874	51,049	—	51,049
当期末残高	100,000	4,235,309	280,628	△2,235	4,613,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,163	20,163	4,582,816
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			51,049
資本金から剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,153	△1,153	△1,153
当期変動額合計	△1,153	△1,153	49,895
当期末残高	19,010	19,010	4,632,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,398	162,295
減価償却費	177,603	209,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	777	△5,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,771
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	338	267
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	11,961	10,350
債権売却損	7,000	—
補助金収入	△78,988	△5,899
受取和解金	△116,555	—
新型コロナウイルス感染症対応による損失	32,909	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△167,663
有形固定資産除却損	7,452	3,848
売上債権の増減額 (△は増加)	4,162	△29,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	538	△41,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,853	13,788
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	25,071	△25,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,613	951
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,655	△98,725
長期預り金の増減額 (△は減少)	△20,824	△38,099
その他	△28,238	43,145
小計	43,492	38,082
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△11,874	△10,188
補助金の受取額	78,988	5,899
和解金の受取額	81,952	—
新型コロナウイルス感染症対応による損失の支払額	△13,248	—
法人税等の還付額	45,680	—
法人税等の支払額	△90,585	△58,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,415	△25,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,308	△1,180,650
無形固定資産の取得による支出	△1,818	△17,451
差入保証金の差入による支出	△1,263	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	420,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,390	△778,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,400	△118,404
株式の発行による収入	887,748	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,348	△118,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,373	△921,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,639	1,931,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,931,013	1,009,394

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し資本金443,874千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当連結会計年度末において資本金が100,000千円、資本剰余金が4,235,309千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」及び「不動産」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	447,972	—	447,972
温浴 その他のサービス等（注1）	238,502	—	238,502
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,866	2,866
顧客との契約から生じる収益	686,474	2,866	689,341
その他の収益（注2）	973	61,125	62,098
外部顧客への売上高	687,448	63,991	751,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	687,448	63,991	751,440
セグメント利益（注3）	5,124	15,895	21,019
セグメント資産	3,059,442	1,419,927	4,479,370
その他の項目			
減価償却費（注3）	158,668	18,512	177,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,740	4,344	223,085

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(注3) 「セグメント利益」及び「減価償却費」の金額は、特別損失(新型コロナウイルス感染症対応による損失)への振替を考慮した後の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	910,023	—	910,023
温浴 その他のサービス等 (注1)	452,040	—	452,040
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,809	2,809
顧客との契約から生じる収益	1,362,063	2,809	1,364,873
その他の収益 (注2)	873	41,780	42,653
外部顧客への売上高	1,362,936	44,589	1,407,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,362,936	44,589	1,407,526
セグメント利益又は損失 (△)	125,365	△3,321	122,043
セグメント資産	4,162,187	794,457	4,956,645
その他の項目			
減価償却費	191,877	17,316	209,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297,643	10,048	1,307,692

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,019	122,043
全社費用 (注)	△136,513	△122,447
連結財務諸表の営業損失 (△)	△115,493	△403

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,479,370	4,956,645
全社資産 (注)	1,620,522	1,152,006
連結財務諸表の資産合計	6,099,893	6,108,651

(注) 「全社資産」は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177,180	209,194	423	336	177,603	209,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	223,085	1,307,692	—	321	223,085	1,308,013

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	86.61円	87.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.50円	0.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△22,004	51,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△22,004	51,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,578	52,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。